

プレミアム付き商品券「きりゅう商品券」発行について（改訂）

地域経済の状況は極めて厳しいものがあり、中でも桐生市の商業界の地盤沈下は著しく、平成 26 年の年間商品販売額は 1,391 億円で平成 19 年の統計時から 10%減少しております。群馬県内のうちでは桐生市は館林市、渋川市にも抜かれ 7 位という厳しさです。

平成 27 年度は国の「地方への好循環拡大に向けた経済対策」の一環として実施された桐生市スーパープレミアム商品券事業にご協力いただき、これにより消費者の購買意欲が喚起され、商業振興につなげることができました。

しかし、引き続き、桐生市の商業界の厳しさが続くなかで、商業者からはプレミアム付き商品券発行について強い要望があります。さらに市民からも発行についての待望の声が多くあります。また、近隣他市では毎年発行されており、消費喚起に効果を発揮していることから、プレミアム付き商品券発行事業について、ぜひ実施していただきたい。

また、桐生を訪れる人たちに活気あふれる桐生の街の姿を見ていただき、桐生への流入人口を増やし定着させていくためにも、商業活性化につながるプレミアム付き商品券発行事業を要望します。

【桐生市からの回答】

プレミアム付き商品券につきましては、国の交付金を活用し実施する場合は、プレミアム率を高く設定できるほか、登録料などの各店舗の負担も極めて少ない形で実施することが可能です。また、事務担当人材の臨時雇用や、商品券引換事務の外部委託などにより、発行主体である貴所の負担の軽減が図れると考えられます。

その一方、市単独で実施する場合は、プレミアム率を低く設定せざるを得ないほか登録料などの各商店の負担も多くならざるを得ず、登録店舗数の大幅な減少も予想されることです。また、人材の確保費や外部委託費を市が補助することは困難であり、貴所の人的、金銭的負担は多くなることが予想されます。

プレミアム商品券発行につきましては、商業者、市民双方から要望があることは認識しておりますので、前向きに検討をさせていただきたいと考えておりますが、国の交付金を活用できない中で、費用対効果に見合う事業を展開できるかどうかは、十分に研究・検討を重ねていく必要があります。

来年10月には消費税増税が予定され、消費・景気の低迷が懸念されるところでもありますので、今後も国の消費喚起策の動向などを注視しながら、貴所と協議・検討などを行い、実施の可否などについて方向性を出してまいりたいと考えております。

【回答担当】産業経済部産業政策課商業・金融係